

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 **電響社**

E02666

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	
1 販売の状況	5
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	6,044	7,498	27,957
経常利益(百万円)	79	168	620
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△)(百万円)	36	61	△9
純資産額(百万円)	20,195	19,967	19,754
総資産額(百万円)	25,153	27,620	23,881
1株当たり純資産額(円)	1,588.73	1,580.15	1,563.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	2.86	4.89	△0.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	80.3	72.3	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△256	116	157
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△48	△1,527	912
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△27	1,320	△640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,241	3,983	4,085
従業員数(人)	234	343	226

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成21年4月1日より、梶原産業㈱が当社の連結子会社となりました。

2【事業の内容】

当社グループは、㈱電響社（当社）及び連結子会社4社（大和無線電器㈱、梶原産業㈱、㈱システム機器センター、㈱響和）とで構成されており、電気商品、家庭用品の卸販売を主な事業とし、電子部品販売、弱电設備の設計・施工及び不動産管理・賃貸・駐車場管理等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業……………当社及び連結子会社の大和無線電器㈱がメーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電量販店、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

家庭用品卸販売事業……………連結子会社の梶原産業㈱がメーカー（仕入先）より商品を仕入し、ホームセンター、一般量販店等の小売事業者等に販売しております。

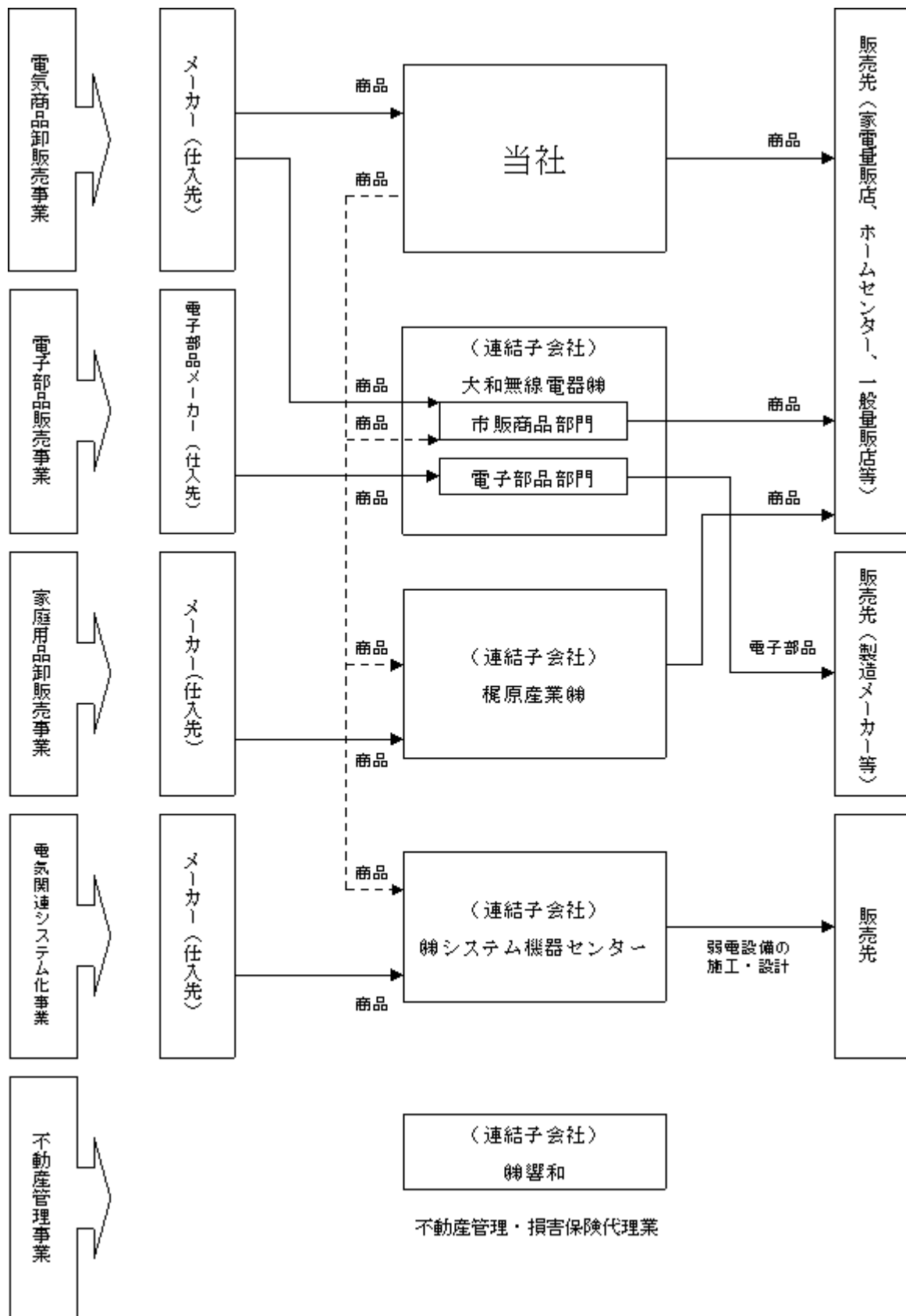
電子部品販売事業……………連結子会社の大和無線電器㈱が電子部品メーカー（仕入先）より電子部品を仕入し、製造メーカー等に販売しております。

電気関連システム化事業……………連結子会社の㈱システム機器センターが弱电設備の設計・施工等を行っております。

不動産管理事業……………連結子会社の㈱響和が当社の営業設備及び賃貸設備の土地・建物の管理、並びに損害保険代理業等を行っております。

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、家庭用品卸販売事業が新事業として加わり、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを追加しております。追加の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。（平成21年4月1日付）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 梶原産業㈱	大阪府東大阪市	60	家庭用品卸販売事業	100	(注) 2, 3, 4

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 役員の兼任は、4名であります。
3. 特定子会社に該当いたしません。
4. 営業上の取引は、当社商品の梶原産業㈱への販売であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	343 (154)
----------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ117名増加しましたのは、平成21年4月1日より、梶原産業㈱が当社の連結子会社になったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	143 (32)
----------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電気商品卸販売事業 (百万円)	5,116	89.6
家庭用品卸販売事業 (百万円)	2,195	—
電子部品販売事業 (百万円)	114	43.9
電気関連システム化事業 (百万円)	69	100.2
不動産管理事業 (百万円)	2	81.6
合計 (百万円)	7,498	124.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、全て100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成21年4月1日より、梶原産業㈱が当社の連結子会社となりました。これに伴い、「家庭用品卸販売事業」が新たに加わりました。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な世界景気の悪化が日本経済にも大きなダメージを与え、景気の低迷が長期化する様相を呈しております。

省エネ家電、ハイブリッド車等、一部の個人消費には持ち直しが見られるものの、個人消費全般の先行きにおいては、依然として不透明感が強く雇用情勢も厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主たる販売先である大手量販店業界におきましては、景気低迷の長期化による個人消費の伸び悩み等により、ますます厳しさを増し、業界内はもとより業態間の競争もさらに激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、厳しい経済環境に迅速に対応するため、物流センターの統合をはじめ、オリジナル商品の開発強化や、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社との合同商談会の実施等、積極的な営業政策を進めてまいりました。

また、平成21年4月1日付で、家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社を当社の連結子会社とし、当社グループの業績の一層の拡大と企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は74億9千8百万円で前年同期比24.1%の増収となり、経常利益は1億6千8百万円で前年同期比113.1%の増益となりました。

また、特別損失として固定資産に係る減損損失4千9百万円を計上いたしましたが、四半期純利益は6千1百万円となり、前年同期比69.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、個人消費の伸び悩みと同業他社との価格競争等により、売上高は51億1千6百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失5千7百万円（前年は1億1千6百万円の営業損失）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、個人消費の伸び悩みがあったものの、売上高は21億9千5百万円となり、営業利益は4千5百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、販売先である製造メーカーの大幅な減産の影響等により、売上高は1億1千4百万円（前年同期比56.1%減）、営業損失1千万円（前年は9百万円の営業利益）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、景気の長期低迷による受注競争の激化等があったものの、売上高は6千9百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1千万円（前年同期比153.7%増）となりました。

不動産管理事業におきましては、駐車場収入の減少等により、営業収入は2百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は2百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

なお、家庭用品卸販売事業は、平成21年4月1日付で当社の連結子会社となった梶原産業株式会社による新たな事業のセグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1億2百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には39億8千3百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2億5千8百万円のマイナス（前年同期間は2億1千万円のマイナス）となりました。

営業活動により得られた資金は1億1千6百万円（前年同期間は2億5千6百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億1千9百万円（前年同期比4千5百万円増）で、売上債権の減少1億円、その他固定資産の減少3億7千4百万円等により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加2億2千7百万円、仕入債務の減少2億1百万円、法人税等の支払5千2百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動により支出した資金は15億2千7百万円（前年同期間は4千8百万円の支出）となりました。

これは主に、子会社株式（梶原産業株式会社）取得による支出17億1千万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は13億2千万円（前年同期間は2千7百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の純増額3億円、長期借入による収入12億円があった一方で、長期借入返済による支出5千2百万円、親会社による配当金の支払1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額
なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

これに伴う主要な設備の異動は以下のとおりであります。

(梶原産業株)

(平成21年6月30日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	土地		建物	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
営業設備 (電気商品卸 販売事業)	本社・大阪営業所	大阪府東大阪市	事務所・倉庫・ 駐車場	2,921.05	505	81	10	598	69
	下関営業所	山口県下関市	事務所・駐車場	909.63	20	14	0	35	2
	計	—	—	3,830.68	526	96	11	634	71
合計		—	—	3,830.68	526	96	11	634	71

(注) 1. 投下資本額は、平成21年6月末帳簿価額によっております。

2. 投下資本の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員であります。

上記の他、賃借設備は、以下のとおりであります。

(平成21年6月30日現在)

区分	用途	所在地	設備の内容	建物延面積 (㎡)	従業員数 (人)	投下資本 合計 (百万円)	年間賃借料 (百万円)
営業設備	柏原営業所	大阪府柏原市	事務所	4,280.40	24	12	73
	東京オフィス	千葉県船橋市	事務所	81.15	11	—	2
	本社駐車場	大阪府東大阪市	駐車場	532.23	0	—	5
合計		—	—	4,893.78	35	12	80

(注) 投下資本合計は、建物、工具、器具及び備品であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	13,330	—	2,644	—	2,560

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 692,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,537,000	12,537	—
単元未満株式	普通株式 101,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,537	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	692,000	—	692,000	5.19
計	—	692,000	—	692,000	5.19

（注）平成21年6月30日現在の自己名義所有株式数は、693,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	492	512	515
最低（円）	477	486	485

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124	4,175
受取手形及び売掛金	6,051	3,961
有価証券	255	255
商品及び製品	2,933	2,334
仕掛品	9	6
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	831	892
貸倒引当金	△27	△21
流動資産合計	14,180	11,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 584	※1 488
土地	2,464	2,014
その他（純額）	※1 70	※1 45
有形固定資産合計	3,118	2,548
無形固定資産		
のれん	300	304
その他	36	23
無形固定資産合計	337	328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	2,289
貸貸固定資産（純額）	※1 3,380	※1 3,393
長期預金	3,200	3,200
その他	658	601
貸倒引当金	△81	△86
投資その他の資産合計	9,983	9,397
固定資産合計	13,439	12,274
資産合計	27,620	23,881

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,591	2,250
短期借入金	1,350	900
未払法人税等	76	15
引当金	168	112
その他	270	223
流動負債合計	5,456	3,502
固定負債		
長期借入金	1,147	—
退職給付引当金	365	330
役員退職慰労引当金	94	74
負ののれん	209	—
その他	378	220
固定負債合計	2,195	625
負債合計	7,652	4,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,047	15,111
自己株式	△390	△389
株主資本合計	19,862	19,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	△173
評価・換算差額等合計	105	△173
純資産合計	19,967	19,754
負債純資産合計	27,620	23,881

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,044	7,498
売上原価	5,078	6,151
売上総利益	965	1,346
販売費及び一般管理費	※1 1,066	※1 1,348
営業損失(△)	△100	△1
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	27	24
仕入割引	106	110
投資不動産賃貸料	66	69
その他	14	59
営業外収益合計	237	277
営業外費用		
支払利息	3	6
売上割引	25	34
不動産賃貸原価	13	25
為替差損	—	36
その他	15	4
営業外費用合計	57	107
経常利益	79	168
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
償却債権取立益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	※2 49
特別損失合計	7	49
税金等調整前四半期純利益	73	119
法人税等	37	57
四半期純利益	36	61

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73	119
減価償却費	28	29
減損損失	—	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△114
受取利息及び受取配当金	△50	△37
支払利息	3	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△17	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178	△201
その他	6	420
小計	△255	142
利息及び配当金の受取額	45	33
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△42	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	108	266
有形固定資産の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の取得による支出	△99	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 1,710
その他	0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	300
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△52
配当金の支払額	△216	△126
自己株式の取得による支出	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332	△102
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	4,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,241	※1 3,983

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 連結子会社の数 4社 大和無線電器(株) 梶原産業(株) (株)システム機器センター (株)響和
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「商品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,168百万円、29百万円、2百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,580百万円 (但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産(純額)」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は39百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,177百万円 (但し、投資その他の資産の「貸貸固定資産(純額)」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は53百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△1</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	給料手当	297百万円	販売促進費	122	配送費	247	賞与引当金繰入額	51	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付費用	△1	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△9</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、貸貸固定資産については貸貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	給料手当	430百万円	販売促進費	114	配送費	348	賞与引当金繰入額	62	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	△9	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫
給料手当	297百万円																																
販売促進費	122																																
配送費	247																																
賞与引当金繰入額	51																																
役員退職慰労引当金繰入額	4																																
退職給付費用	△1																																
給料手当	430百万円																																
販売促進費	114																																
配送費	348																																
賞与引当金繰入額	62																																
役員退職慰労引当金繰入額	5																																
退職給付費用	△9																																
場所	用途	種類	その他																														
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,241</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,277	積立預金	△36	現金及び現金同等物	3,241	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超1年以内定期預金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました梶原産業株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,710</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,124	積立預金	△36	預入期間が3か月超1年以内定期預金	△105	現金及び現金同等物	3,983	流動資産	3,254百万円	固定資産	1,226	流動負債	△1,868	固定負債	△253	負ののれん	△220	取得価額	2,138	現金及び現金同等物	△427	子会社株式の取得による支出	1,710
現金及び預金勘定	3,277																														
積立預金	△36																														
現金及び現金同等物	3,241																														
現金及び預金勘定	4,124																														
積立預金	△36																														
預入期間が3か月超1年以内定期預金	△105																														
現金及び現金同等物	3,983																														
流動資産	3,254百万円																														
固定資産	1,226																														
流動負債	△1,868																														
固定負債	△253																														
負ののれん	△220																														
取得価額	2,138																														
現金及び現金同等物	△427																														
子会社株式の取得による支出	1,710																														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,330千株

2. 自己株式の種類及び株式数

自己株式 693千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,711	260	69	3	6,044	—	6,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	—	2	3	72	(72)	—
計	5,778	260	72	6	6,117	(72)	6,044
営業利益又は営業損失 (△)	△116	9	4	2	△100	0	△100

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,116	2,195	114	69	2	7,498	—	7,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	1	3	14	(14)	—
計	5,126	2,195	114	70	5	7,512	(14)	7,498
営業利益又は営業損失 (△)	△57	45	△10	10	2	△8	(7)	△1

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当第1四半期連結累計期間より「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 当第1四半期連結会計期間において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が41億7千4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	梶原産業株式会社
事業の内容	家庭用品卸販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社との統合により、同社が取り扱う非家電商品の拡充、営業地域・販売等の効率的な規模の拡大及び物流コストや管理コスト削減を図り、連結グループ業績の一層の拡大を目指すため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,040	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	98	百万円
取得原価		2,138	百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

220 百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,580.15円	1株当たり純資産額	1,563.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.86円	1株当たり四半期純利益金額	4.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	36	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	36	61
期中平均株式数(千株)	12,723	12,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。